

今年度の地域支援 WG の活動及び、来年度に向けて

持続可能な地域支援 WG 座長

三井住友信託銀行株式会社 経営企画部 CSR 担当部長 金井 司
第一生命保険株式会社 DSR 推進室 兼 人事部 部長 銭谷 美幸

1. 背景

少子高齢化の問題に対し、金融機関は十分に社会的な問題を理解し、それを踏まえて、地域での問題解決型の金融を考えねばならない。そもそも、少子高齢化は、将来に渡って社会システムを維持できるかどうかという問題である。また、環境面では、人口減少は自然資本とも関連性があると言える。

今年度の当 WG では、この社会問題を掘り下げ、今後の金融機関の具体的な方策を探るため、皆が目を背けがちである少子高齢化問題の実態を、正面から理解することに注力した。

2. 各講演(第一回～第三回)のポイント整理

第1回:「日本の少子・高齢社会の現状と課題」山崎史朗氏(消費者庁次長)

【ポイント:人口減少のスピードと首都圏の高齢化問題は非常に深刻】

- 少子高齢化問題については、地域間格差が大きい。人口推移については、ステップ1:高齢者の増加→ステップ2:子供の人口が減っていく(高齢者は横ばい)、ステップ3:高齢者も減り出す(全国平均では、2060年目途)という流れで推移していくが、長門市等では、既に高齢者も減り出すというステップ3の段階に入っている。即ち、高齢化問題は、全国同じレベルで話し合うことはできない。
- ゴールドプランの下、先に高齢化が進んだ地方で多くの施設が造られたが、現在高齢者が地方で減り始め都市部で増える傾向があるため、むしろ今後、医療・介護施設が急速に不足する都市部での高齢化問題の深刻化が非常に懸念される。特に首都圏では、高齢者を含む住民自身がこの問題に気づいていないため、解決への道筋が見えない。

第2回:「地域包括ケアシステムの構築における住宅政策と医療介護政策の再編」

高橋紘士氏(国際医療福祉大学大学院教授)

【ポイント:最期を迎える場所としての住まいの問題が重要
地域包括ケアしか選択肢がない】

- 日本では高齢者の「看取りの場所」が病院である割合が、海外に比べて非常に高い。戦前は日本でも「看取りの場所」は多くが自宅であったことから、急激に病院での看取りが増加したことになる。今後の高齢化の進展により、病床数が間に合わない地域において、死に場所が見つからない状況すら発生しかねない。即ち、各自が死に場所を確保するためには、自宅で死ぬ環境を作る必要がある。そのためには「共助」のシステムが必要であり、特に「地域包括ケア」が必要となる。

第3回:「介護と認知症」中村 秀一 氏(内閣官房社会保障改革担当室長)

【ポイント:認知症と介護、国の財政問題、金融機関への期待】

- 現在、全国の65%以上の高齢者では、認知症の該当者の割合が既に15%に達している。今後、高齢者の増加が想定されるため、社会における認知症該当者の割合が増えることとなり、事態はあまりに深刻である。
- 年金に対する議論については、既に決着が付いている。社会保証の中の年金シェアは、今後どんどん減っていく。国においては介護と医療が重要視されていく。
- 金融機関の役割:
〔ハード面〕これから増える高齢者の6割が首都圏に集中してくる。しかし、首都圏では特別養護老人ホームの数が非常に少なく、今後株式会社等として進出してくる事業者を支える役割が、金融機関に期待される。
〔ソフト面〕
今後、生涯所得に対する年金の割合は、50%以下に下がっていくことになるので、公的年金に対する、私的年金の補完機能が注目される。

3. 金融機関の取組・課題、可能性についてのディスカッション

〔可能性として出た話題(一部)〕

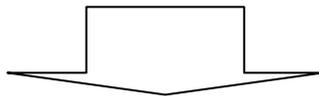
- ・ クラウドファンディング等、SRI 関連投資との連携
- ・ リバースモーゲージの活用
- ・ 信託スキームの活用

- ・ 認知症サポーターの拡大
- ・ 地域の専門家や NGO と連携したサポート
- ・ 地方での医療施設不足への対策 等

4. 来年度の活動

[挙げた意見]

- ・ 採算がつく程度に、社会貢献と関連付けて何ができるかについて議論を行う。
- ・ 具体的なケーススタディ／意見交換
- ・ 取組事例の共有
- ・ 政策提言 等



来年度の活動として、

- ① 具体的な取組事例の紹介(ケーススタディ)
 - ② ディスカッション
- を組み合わせる。各回の WG を開催する。